

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第4項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年10月3日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | SBIホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | SBI Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | (03)6229-0100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員常務 森田 俊平 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | (03)6229-0100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役員常務 森田 俊平 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過年度の決算を見直す中で、一部の有価証券に係る公正価値評価および連結範囲の決定について、より合理的と思われる処理が判明したため、監査人と協議した結果、平成24年3月期第3四半期決算等を自主的に訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月13日に提出いたしました第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第3四半期 連結累計期間 | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | 第13期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 96,561 | 104,512 | 141,081 |
| 経常利益(百万円) | 867 | 6,971 | 3,525 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,510 | 140 | 4,534 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 7,565 | 7,333 | 6,471 |
| 純資産額(百万円) | 456,063 | 459,937 | 456,982 |
| 総資産額(百万円) | 1,310,157 | 1,543,815 | 1,293,606 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 79.63 | 6.40 | 236.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 69.76 | 0.58 | 225.74 |
| 自己資本比率(%) | 29.7 | 25.6 | 30.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 41,911 | 15,921 | 742 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 12,486 | 11,973 | 16,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 12,503 | 9,796 | 25,154 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 180,976 | 128,490 | 148,786 |

| 回次 | 第13期 第3四半期 連結会計期間 | 第14期 第3四半期 連結会計期間 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 41.39 | 29.46 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が104,512百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は8,854百万円（同87.6%増加）、経常利益は6,971百万円（同703.7%増加）、四半期純利益は140百万円（同90.7%減少）となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

| 事業区分 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
|-------------------------|--|------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| アセットマネジメント事業 | 14,973 | 15.5 | 27,012 | 25.8 |
| 株式等投資関連事業 | 13,258 | | 25,492 | |
| 営業投資有価証券売上高 | 12,243 | | 24,635 | |
| 投資事業組合等管理収入 | 1,014 | | 857 | |
| 投資顧問・その他事業 | 1,715 | | 1,520 | |
| ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 | 35,145 | 36.4 | 32,413 | 31.0 |
| ファイナンシャル・サービス事業 | 22,194 | 23.0 | 30,796 | 29.5 |
| マーケットプレイス事業 | 4,348 | | 3,693 | |
| ファイナンシャル・プロダクト事業 | 6,568 | | 7,071 | |
| ファイナンシャル・ソリューション事業 | 6,140 | | 7,037 | |
| その他の事業 | 5,136 | | 12,993 | |
| 住宅不動産関連事業 | 17,079 | 17.7 | 12,716 | 12.2 |
| 不動産事業 | 7,270 | | 3,462 | |
| 不動産金融事業 | 8,612 | | 8,059 | |
| 生活関連ネットワーク事業 | 1,196 | | 1,193 | |
| 報告セグメントの売上高合計 | 89,393 | 92.6 | 102,939 | 98.5 |
| その他（注） | 12,246 | 12.7 | 7,484 | 7.2 |
| セグメント間取引消去 | (5,078) | (5.3) | (5,911) | (5.7) |
| 四半期連結損益計算書の売上高 | 96,561 | 100.0 | 104,512 | 100.0 |

（注）「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、24,635百万円(前年同期比101.2%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は857百万円(同15.5%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第3四半期連結累計期間における投資顧問・その他事業の売上高は、1,520百万円(同11.4%減少)となりました。当該売上高は主に投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、32,413百万円(同7.8%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は、3,693百万円(同15.1%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、7,071百万円(同7.7%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、7,037百万円(同14.6%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は、12,993百万円(同152.9%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供及び建築工事や不動産に関するアドバイザー業務を中心とした事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,462百万円(同52.4%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,059百万円(同6.4%減少)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,193百万円(同0.2%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,484百万円(同38.9%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,098百万円(同29.2%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第3四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、3,500百万円(同1.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、26,573百万円(同63.1%増加)となっており、主なものは保険引受費用であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、3,924百万円(同51.2%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は、6,052百万円(同37.7%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、47,095百万円(同0.7%減少)となっており、主なものは人件費及び証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、3,050百万円(同121.0%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、4,933百万円(同5.7%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

<特別利益>

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、2,527百万円（同52.4%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

< 特別損失 >

当第3四半期連結累計期間における特別損失は、2,169百万円（同33.8%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,543,815百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から250,209百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金（流動負債）が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金（流動資産）も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し459,937百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は128,490百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から20,296百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15,921百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は41,911百万円の収入）となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が275,230百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が252,000百万円の支出、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の支出及び、「受入保証金の増減額」が29,312百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,973百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は12,486百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が19,122百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が11,867百万円、及び「貸付けによる支出」が17,139百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,796百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は12,503百万円の収入）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が2,940百万円の支出となった一方で、「株式の発行による収入」が16,714百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は819百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,169,000 |
| 計 | 34,169,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|---|------|
| 普通株式 | 22,376,234 | 22,450,943 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注) 2 | (注)3 |
| 計 | 22,376,234 | 22,450,943 | - | - |

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年10月1 日～ 平成23年12月31日 | - | 22,376,234 | - | 81,663 | - | 126,523 |

(注) 平成24年2月1日を効力発生日とするSBIネットシステムズ株式会社の完全子会社化に伴う株式交換により、発行済株式総数が74,709株、資本準備金が381百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年12月31日現在）

| 区 分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内 容 |
|----------------|-------------------------|------------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 74,621 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 22,301,613 | 22,301,613 | 同上 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,376,234 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 22,301,613 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が468株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年12月31日現在）

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） S B Iホールディングス株式会社 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 74,621 | - | 74,621 | 0.33 |
| 計 | - | 74,621 | - | 74,621 | 0.33 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|------------|-----|------------|--------|------------|
| 取締役 | 執行役員 C O O | 取締役 | - | 井土 太良 | 平成23年10月1日 |
| 取締役 | 執行役員 C F O | 取締役 | 執行役員 | 森田 俊平 | 平成23年10月1日 |
| 取締役 | - | 取締役 | 執行役員 C F O | 澤田 安太郎 | 平成23年10月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 150,268 | 128,846 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,658 | 12,162 |
| 有価証券 | 292 | 171 |
| 預託金 | 347,865 | 607,065 |
| 営業投資有価証券 | 2 132,773 | 2 140,804 |
| 営業貸付金 | 27,905 | 36,085 |
| たな卸不動産 | 3 16,812 | 3 16,970 |
| トレーディング商品 | 2,701 | 223 |
| 信用取引資産 | 250,399 | 242,390 |
| その他 | 4 93,118 | 4 96,298 |
| 貸倒引当金 | 4,017 | 3,415 |
| 流動資産合計 | 1,028,779 | 1,277,603 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 28,431 | 27,967 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 126,297 | 120,267 |
| その他 | 13,946 | 14,376 |
| 無形固定資産合計 | 140,244 | 134,643 |
| 投資その他の資産 | 2, 5 90,250 | 2, 5 95,440 |
| 固定資産合計 | 258,926 | 258,050 |
| 繰延資産 | 5,900 | 8,162 |
| 資産合計 | 1,293,606 | 1,543,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 97,164 | 97,077 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,147 | 11,149 |
| 1年内償還予定の社債 | 70,060 | 70,060 |
| 未払法人税等 | 4,574 | 2,109 |
| 信用取引負債 | 143,757 | 104,472 |
| 受入保証金 | 309,134 | 279,822 |
| 顧客からの預り金 | 37,819 | 310,007 |
| 引当金 | 527 | 1,156 |
| その他 | 105,411 | 149,623 |
| 流動負債合計 | 780,597 | 1,025,478 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 540 | 480 |
| 長期借入金 | 31,366 | 30,085 |
| 引当金 | 930 | 766 |
| その他 | 17,991 | 22,635 |
| 固定負債合計 | 50,828 | 53,968 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 5,196 | 4,431 |
| 価格変動準備金 | 0 | 0 |
| 特別法上の準備金合計 | 5,197 | 4,431 |
| 負債合計 | 836,623 | 1,083,878 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 73,236 | 81,663 |
| 資本剰余金 | 236,920 | 248,728 |
| 利益剰余金 | 88,073 | 85,404 |
| 自己株式 | 246 | 3,167 |
| 株主資本合計 | 397,983 | 412,628 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,902 | 5,946 |
| 繰延ヘッジ損益 | 239 | 3,710 |
| 為替換算調整勘定 | 3,012 | 7,966 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,155 | 17,623 |
| 新株予約権 | 11 | 10 |
| 少数株主持分 | 66,142 | 64,921 |
| 純資産合計 | 456,982 | 459,937 |
| 負債純資産合計 | 1,293,606 | 1,543,815 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 96,561 | 104,512 |
| 売上原価 | 44,403 | 48,562 |
| 売上総利益 | 52,157 | 55,949 |
| 販売費及び一般管理費 | 47,438 | 47,095 |
| 営業利益 | 4,719 | 8,854 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 295 | 343 |
| 受取配当金 | 184 | 205 |
| 持分法による投資利益 | 533 | 2,036 |
| その他 | 367 | 465 |
| 営業外収益合計 | 1,380 | 3,050 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,049 | 1,713 |
| 保険業法第113条繰延資産償却費 | 591 | 1,131 |
| 為替差損 | 1,591 | 963 |
| その他 | 1,000 | 1,125 |
| 営業外費用合計 | 5,233 | 4,933 |
| 経常利益 | 867 | 6,971 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,729 | 1,414 |
| 特別法上の準備金戻入額 | 2,022 | 765 |
| その他 | 561 | 347 |
| 特別利益合計 | 5,313 | 2,527 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 716 | - |
| 投資有価証券売却損 | 3 | 1,068 |
| 関係会社事業損失 | 635 | 421 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 501 | - |
| 特別法上の準備金繰入額 | 0 | 0 |
| その他 | 1,420 | 678 |
| 特別損失合計 | 3,276 | 2,169 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,903 | 7,329 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,225 | 6,150 |
| 法人税等調整額 | 2,383 | 1,597 |
| 法人税等合計 | 3,841 | 4,553 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 937 | 2,776 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 2,448 | 2,635 |
| 四半期純利益 | 1,510 | 140 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 937 | 2,776 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,512 | 1,280 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 2,170 | 4,087 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 928 | 4,742 |
| その他の包括利益合計 | 6,627 | 10,110 |
| 四半期包括利益 | 7,565 | 7,333 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,800 | 10,146 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,765 | 2,812 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,903 | 7,329 |
| 減価償却費 | 4,612 | 6,064 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 6,221 | 5,872 |
| 引当金の増減額(は減少) | 3,461 | 4,686 |
| 持分法による投資損益(は益) | 533 | 2,036 |
| 営業投資有価証券評価損 | 1,345 | 1,960 |
| 投資事業組合からの分配損益(は益) | 1,681 | 269 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2,726 | 345 |
| 為替差損益(は益) | 3,832 | 3,149 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,015 | 11,948 |
| 支払利息 | 5,026 | 4,341 |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 18,672 | 21,624 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 1,075 | 8,476 |
| たな卸不動産の増減額(は増加) | 2,375 | 831 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 964 | 96 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 888 | 1,346 |
| 顧客分別金信託の増減額(は増加) | 4,000 | 252,000 |
| トレーディング商品の増減額 | 8,173 | 4,694 |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額 | 9,660 | 31,275 |
| 顧客からの預り金の増減額(は減少) | 3,602 | 275,230 |
| 受入保証金の増減額(は減少) | 1,751 | 29,312 |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額 | 49,118 | 38,546 |
| その他 | 2,374 | 9,399 |
| 小計 | 41,737 | 16,354 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,364 | 11,123 |
| 利息の支払額 | 4,798 | 4,293 |
| 法人税等の支払額 | 8,392 | 6,397 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,911 | 15,921 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,673 | 3,188 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,629 | 11,867 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,642 | <u>1,061</u> |
| 子会社株式の売却による収入 | 249 | 524 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 99 | 68 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 264 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | 109 | <u>1,899</u> |
| 貸付けによる支出 | 10,629 | 17,139 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,062 | 19,122 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 496 | 296 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 405 | 390 |
| その他 | 207 | 1,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>12,486</u> | <u>11,973</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 6,597 | 2,215 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | 1,430 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,631 | 3,708 |
| 社債の発行による収入 | 61,029 | 59,948 |
| 社債の償還による支出 | 73,100 | 60,060 |
| 株式の発行による収入 | 35,690 | 16,714 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,681 | 101 |
| 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入 | 2,655 | 1,479 |
| 配当金の支払額 | 1,670 | 2,380 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 150 | 182 |
| 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額 | 3,668 | <u>2,048</u> |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 2,940 |
| その他 | 730 | 773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>12,503</u> | <u>9,796</u> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | <u>3,504</u> | <u>3,192</u> |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | <u>38,423</u> | <u>21,290</u> |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | <u>1,014</u> |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 28 | 19 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 142,581 | 148,786 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | <u>180,976</u> | <u>128,490</u> |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBI-R&D投資事業有限責任組合

(重要性が増したことによる増加)

SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd.

第2四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合

(清算による減少)

SBIメザニンファンド1号

当第3四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

SBI Value Up Fund 2号投資事業有限責任組合

(重要性が増したことによる増加)

SBIファンドバンク株式会社

SBIレミット株式会社

(売却による減少)

ホメオスタイル株式会社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立、取得による増加)

FPT Securities Joint Stock Company

上海新証財經信息咨询有限公司

Commercial Bank "Ob'edinennyi Investitsionnyi Bank" (limited liability company)

第2四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(取得による増加)

PT BNI SECURITIES

当第3四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。

(設立による増加)

Startup Laboratory株式会社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託 従業員持株会処分型 の会計処理)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、社員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託 従業員持株会処分型」(以下、「本信託」)を導入いたしました。

本信託の会計処理については、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っており、本信託が所有する当社株式(自己株式として処理)を含めた資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

なお、平成23年12月31日現在における本信託が所有する自己株式数は73,827株となっており、当第3四半期連結累計期間における本信託が所有する自己株式の期中平均株式数は13,840株となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,134百万円減少し、法人税等調整額は2,236百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---|---|
| <p>1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 18,234百万円</p> | <p>1. 保証債務 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 38,222百万円</p> |
| <p>2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券 9,108百万円</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 300百万円</p> | <p>2. 資産金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券 6,207百万円</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 300百万円</p> |
| <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 7,505百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 7,083百万円</p> <p style="text-align: right;">開発用不動産 1,403百万円</p> <p style="text-align: right;">営業用不動産信託受益権 821百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,812百万円</p> | <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 7,346百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 7,404百万円</p> <p style="text-align: right;">開発用不動産 1,403百万円</p> <p style="text-align: right;">営業用不動産信託受益権 816百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,970百万円</p> |
| <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 858百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 164百万円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 434百万円</p> | <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 69百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 426百万円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 454百万円</p> |
| <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 12,066百万円</p> | <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 6,732百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料・賞与 7,918百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 1,592百万円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 8,159百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料・賞与 8,203百万円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 1,302百万円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 8,637百万円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 182,350百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金等 1,517百万円</p> <p style="text-align: right;">有価証券勘定に含まれるMMF等 130百万円</p> <p style="text-align: right;">流動資産その他勘定に含まれる預け金 12百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 180,976百万円</p> | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 128,846百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金等 632百万円</p> <p style="text-align: right;">有価証券勘定(MMF等) 171百万円</p> <p style="text-align: right;">流動資産その他勘定に含まれる預け金 105百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 128,490百万円</p> |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,676 | 100 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が73,232百万円、資本剰余金が236,916百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 2,391 | 120 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月9日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が248,728百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|----------------------|---|-----------------------------|---------------|--------|------------|---------|
| | アセットマ ネジメント 事業 | ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業 | ファイナ ンシャル・ サービス事 業 | 住宅不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,971 | 33,215 | 20,636 | 17,077 | 85,901 | 10,659 | 96,561 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1 | 1,929 | 1,558 | 1 | 3,491 | 1,586 | 5,078 |
| 計 | 14,973 | 35,145 | 22,194 | 17,079 | 89,393 | 12,246 | 101,639 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,674 | 4,169 | 171 | 2,483 | 11,498 | 1,405 | 10,092 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 11,498 |
| 「その他」の区分の損失 | 1,405 |
| セグメント間取引消去 | 1,390 |
| 全社費用(注) | 3,982 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,719 |

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼働に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失360百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|----------------------|---|-----------------------------|---------------|---------|------------|---------|
| | アセットマ ネジメント 事業 | ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業 | ファイナ ンシャル・ サービス事 業 | 住宅不動産 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 27,012 | 30,650 | 29,002 | 12,714 | 99,380 | 5,131 | 104,512 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 1,763 | 1,793 | 1 | 3,558 | 2,353 | 5,911 |
| 計 | 27,012 | 32,413 | 30,796 | 12,716 | 102,939 | 7,484 | 110,423 |
| セグメント利益 又は損失() | 13,978 | 2,557 | 1,846 | 2,110 | 16,800 | 2,366 | 14,434 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創薬事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 16,800 |
| 「その他」の区分の損失 | 2,366 |
| セグメント間取引消去 | 1,336 |
| 全社費用(注) | 4,243 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 8,854 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 79円63銭 | 6円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,510 | 140 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,510 | 140 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,972,108 | 21,990,326 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 69円76銭 | 0円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 185 | 128 |
| (うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額) | (185) | (128) |
| 普通株式増加数(株) | 22,709 | 5,340 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 重要な変動はありません。 | 同左 |

(注)「追加情報(株式給付信託 従業員持株会処分型の会計処理)」に記載のとおり、当信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

社債の発行

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り、総額で300億円の国内無担保普通社債を発行いたしました。

SBIホールディングス株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 金300億円 |
| (2) 各社債の金額 | 金100万円 |
| (3) 利率 | 2.16% |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 申込期間 | 2012年1月16日～2012年1月26日 |
| (6) 払込期日 | 2012年1月30日 |
| (7) 償還期限 | 2015年1月30日(3年債、満期一括償還) |
| (8) 資金使途 | 社債償還資金 |
| (9) 引受会社 | 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 株式会社SBI証券 みずほ証券株式会社 |
| (10) 社債管理者 | 株式会社りそな銀行 |

株式交換によるSBIネットシステムズ株式会社の完全子会社化

当社と連結子会社であるSBIネットシステムズ株式会社(以下「SBIネットシステムズ」という。)は、平成23年10月26日開催のそれぞれの取締役会において、SBIネットシステムズの臨時株主総会での承認を条件として、株式交換を通じて当社がSBIネットシステムズを完全子会社化することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成24年2月1日に株式交換を実施し、SBIネットシステムズを完全子会社といたしました。なお、SBIネットシステムズは平成24年1月27日に上場廃止(最終売買日は平成24年1月26日)となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

システムの受託開発等

(3) 株式交換の目的

SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、両社一体となって国内外における事業展開を遂行することによって、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図ることが、SBIグループの企業価値の最大化につながり、両社の株主、顧客、取引先等の皆様のために最善の手段であると判断いたしました。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに実施いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2.株式の種類及び株式の交換比率等

(1)株式の種類

普通株式

(2)株式の交換比率及びその算定方法

当社は株式会社KPMGFASに、SBIネットシステムズは日比谷監査法人に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。株式会社KPMGFASは両社の普通株式について株式市価法により算定を行い、加えてSBIネットシステムズについては将来の事業活動の状況を反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。また、日比谷監査法人は両社の普通株式について市場株価法により算定を行い、加えてSBIネットシステムズについては将来の収益力、企業固有の性質を反映することが出来るディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定を行いました。当社及びSBIネットシステムズはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、下記株式交換比率を決定いたしました。

| 会社名 | 当社 (株式交換完全親会社) | SBIネットシステムズ (株式交換完全子会社) |
|--------|-------------------|----------------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 1.25 |

(3)交付した株式数

149,330株

(4)新たに発行した株式数

74,709株

交付した株式数のうち、74,621株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月2日

S B Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。